

## トラック輸送情報（平成24年5月分）

平成24年8月3日

総合政策局 情報政策課 交通統計室

担当：中倉 内線28721

直通：03-5253-8347

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

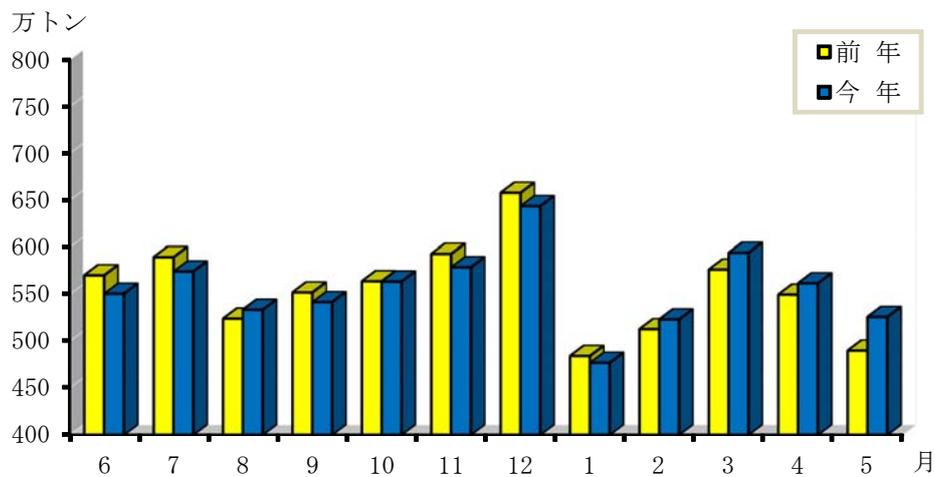
### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

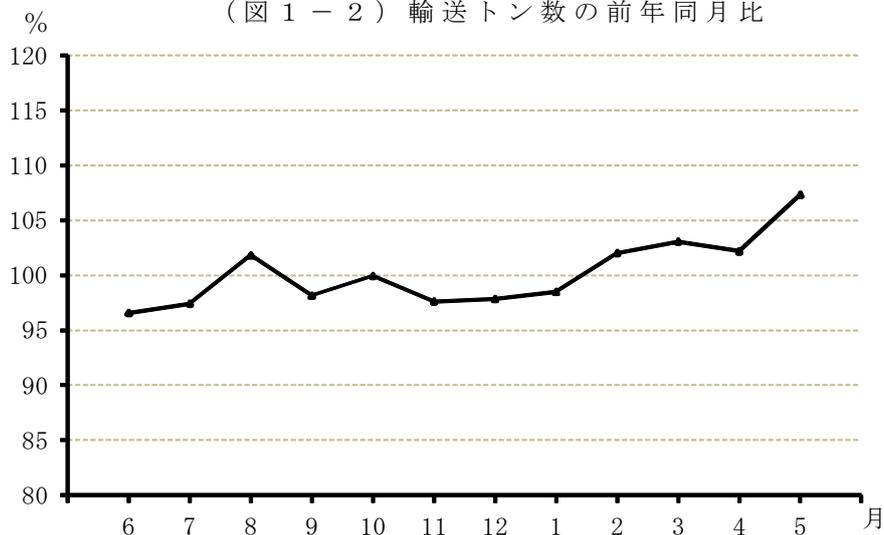
調査対象26社の本月の輸送量は、5,261,971トンで、前月と比べ総輸送量が約359千トン減少したため、前月比93.6%（季節調整済み100.7%）となり、前年同月との比較では、約360千トン増加したため、前年同月比107.3%の実績であった。（図1-1、図1-2参照）

なお、平均稼働日数は23.2日で、前月と比べ0.2日減少し、前年同月との比較では、0.7日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、226,809トンで、前月と比べ約13千トン減少したため、前月比94.4%となり、前年同月との比較では、約9千トン増加したため、前年同月比104.1%の実績であった。

（図1-1）輸送トン数の推移



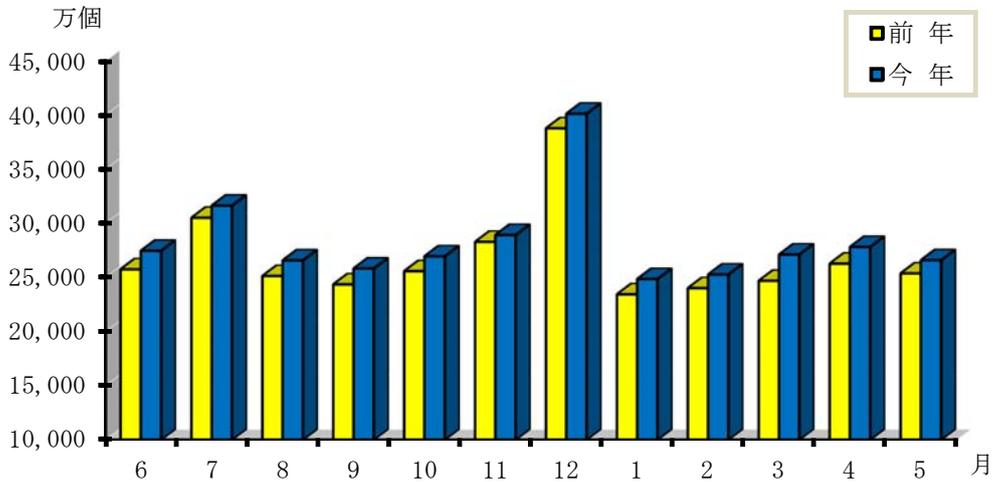
（図1-2）輸送トン数の前年同月比



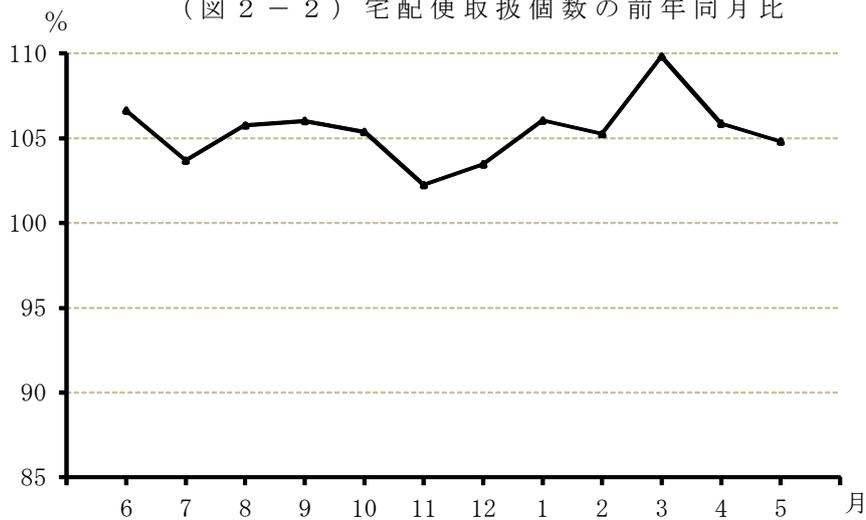
(2) 宅配便の概況

調査対象 17 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、266,023 千個で、前月と比べ 約 12,214 千個減少したため、前月比 95.6% (季節調整済み 100.3%) となり、前年同月との比較では、約 12,215 千個増加したため、前年同月比 104.8%の実績であった。(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 27 社(26 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社)の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、すべての品目で、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。減少要因としては、稼働日数が少なかったため、工場・生産地からの貨物減が「食料工業品」、「化学工業品」、「日用品」等で見られたほか、季節的需要減が「日用品」で見られた。「日用品」の主な減少地域は関東地方、中部地方、近畿地方、中国等であった。

前年同月と比べると、工場・生産地や倉庫から出る貨物増等を要因として「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。主な増加地域は、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方等であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 27社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因	
	著増	増	変らず	著減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	2		12	4			
	金属製品		3	13	4	1	4	
	機械	1		13	7		4	
	化学工業品		3	12	7		関東	
	繊維工業品			18	3	1		
	食料工業品		2	10	6	2	製造食品	関東地方、中国
	日用品		1	9	10	2	書籍・印刷物、その他の日用品	東北、関東地方、近畿、中国
	その他	1	3	8	6	3	宅配便、その他(百貨店配送品)	関東
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		2	13	2	1		
	金属製品		7	13	1		関東地方、北陸信越	
	機械	2	6	12	1		機械部品	大阪
	化学工業品	1	9	11	1		合成樹脂	神奈川、関東
	繊維工業品		3	18	1			
	食料工業品		3	16	1			
	日用品	2	9	8	2	1	その他の日用品	東北、関東地方
	その他	1	4	11	2	3	宅配便	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 816 社／調査対象事業者数 1,064 社）の輸送量は、前月比 102.1%、前年同月比 108.0%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	108.0 %	104.6 %	131.0 %	103.1 %	103.7 %	116.4 %	99.7 %	105.7 %	102.7 %	105.6 %	102.6 %	
前 月 比	102.1 %	113.0 %	101.8 %	98.1 %	97.7 %	98.7 %	97.4 %	98.9 %	95.8 %	99.3 %	98.9 %	

### (2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比113.0%、対前年同月比104.6%であった。品目別では、建設関連の需要増等により、「砂利・砂・石材」、「工業用非金属鉱物」、「セメント」が、季節的需要増等により「化学肥料」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。また、工場・生産地からの貨物増等により「石炭」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の見直しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比101.8%、対前年同月比131.0%であった。品目別では、季節的需要増等により「穀物」、「野菜・果物」が、景気の影響等により「金属製品」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見直しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。なお、対前年同月比31ポイント増については、震災の影響の反動によるものと考えられる。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比98.1%、対前年同月比103.1%であった。品目別では、「機械」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見直しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比97.7%、対前年同月比103.7%であった。品目別では、季節的需要増等により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減等により「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見直しについては、次月はほぼ横ばい、以降については増加傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比98.7%、対前年同月比116.4%であった。品目別では、デパート・スーパーからの貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」、「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見直しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比97.4%、対前年同月比99.7%であった。品目別では、デパート・スーパーからの貨物増等により「食料工業品」が、季節的需要増等により「日用品」が、工場・生産地からの貨物増により「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減等により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の見直しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比98.9%、対前年同月比105.7%であった。品目別では、季節的需要増等により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。また、倉庫への入出庫増により「穀物」が、建設関連の需要増等により「工業用非金属鉱物」、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「その他製造工業品」、「動植物性飼・肥料」が、季節的需要減等により「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の見直しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比95.8%、対前年同月比102.7%であった。品目別では、季節的需要減等により「野菜・果物」、「その他の農産品」が、工場・生産地からの貨物減や季節的需要減等により「鉄鋼」、「金属製品」、「機械」が、デパート・スーパーからの貨物減等により「食料工業品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見直しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比99.3%、対前年同月比105.6%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増等により「野菜・果物」が、季節的需要増等により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、建設関連の需要減等により「木材」が、工場・生産地からの貨物減等により「金属製品」が、倉庫への入出庫減等により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見直しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比98.9%、対前年同月比102.6%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「水産品」が、建設関連の需要増により「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響により「鉄鋼」、「食料工業品」が、商社・問屋からの貨物減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見直しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

## (3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
1. 穀物	増	1	3		1			2				7
	減								1	1		2
2. 野菜・果物	増		2				1		1	9	1	14
	減	1						1	4	3		9
3. その他の農産品	増	1						1	1	2		5
	減	1						1	2	1		5
4. 畜産品	増									1		1
	減								1	1		2
5. 水産品	増	1			1					1	1	4
	減		1		1			1				3
6. 木材	増	2	2					2		1	1	8
	減	2	1		1			1		3		8
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	3	1									4
	減	1										1
9. 金属鉱物	増					1						1
	減					1				1		2
10. 砂利・砂・石材	増	19	1					2		3		25
	減		1			1		3	1	3		9
11. 工業用非金属鉱物	増	3	2					3		2		10
	減	1	2					1	2	2		8
12. 鉄鋼	増	2			1			1		1		5
	減								3	1	1	5
13. 非鉄金属	増	1										1
	減						1	1	2	1		5
14. 金属製品	増	1	2		2	1	1			1	1	9
	減	1			1	1	2	1	3	4		13
15. 機械	増		1	1	3	2	1	3	1		1	13
	減		1		1	2	2	1	4	2	1	14
16. セメント	増	3	2		1	1		2		2		11
	減		2			1		3		1		7
17. その他の窯業品	増	2			1			1	1	1		6
	減	1	1			1	1	1	2			7

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増		1									1
	減							1	1			2
19.その他の石油製品	増	1						1		1		3
	減	5	1		2			1	1	3		13
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増		1							1		2
	減	1	1					1	1			4
22.化 学 肥 料	増	5						1		2		8
	減		1		2			1				4
23.その他の化学工業品	増							2	1			3
	減							1		1		2
24.紙 ・ パ ル プ	増	2	1	1	2		1	1	1			9
	減		1	1		2		2	2	1	1	10
25.織 維 工 業 品	増				1							1
	減							1	1			2
26.食 料 工 業 品	増	1	1	1		1	3	4		7		18
	減	2	4	1	1		2		2		1	13
27.日 用 品	増	1		1	1		2	1		1	1	8
	減	2	1	1	2			2	2	4	1	15
28.その他の製造工業品	増		3		1							4
	減		1					2			2	5
29.金 属 く ず	増										1	1
	減											
30.その他のくずもの	増							1		1		2
	減									1		1
31.動植物性飼・肥料	増	5	1	1						2		9
	減	1	1					2				4
32.廃 棄 物	増	1	2					4		1		8
	減	2	1					1		1	1	6
33.輸 送 用 容 器	増			1					1			2
	減				1					1		2
34.取 り 合 せ 品	増		1					2		1	1	5
	減	1	2	1				5	1	2	1	13
35.そ の 他	増		4	1	2	1	4	6	2			20
	減			1	3	1	2		3	2		12